

平成28年第4回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 10番 | 山本裕三君 |
| 2 | 7番 | 小沼秀朗君 |
| 3 | 8番 | 松本均君 |
| 4 | 13番 | 鈴木久男君 |
| 5 | 14番 | 山本行男君 |
| 6 | 17番 | 鷺山喜久君 |
| 7 | 16番 | 栗原通泰君 |
| 8 | 4番 | 大石勇君 |
| 9 | 18番 | 草賀章吉君 |
| 10 | 11番 | 渡邊久次君 |
| 11 | 3番 | 大場雄三君 |
| 12 | 5番 | 窪野愛子君 |

平成28年第4回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12/5 AM 10番 山本裕三君

7番 小沼秀朗君

PM 8番 松本均君

13番 鈴木久男君

14番 山本行男君

12/6 AM 17番 鷺山喜久君

16番 栞原通泰君

PM 4番 大石勇君

18番 草賀章吉君

11番 渡邊久次君

12/7 AM 3番 大場雄三君

5番 窪野愛子君

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	山本裕三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 平成29年度の掛川市行政経営方針について (答弁：市長)

平成29年度の掛川市行政経営方針（かけがわ未来への挑戦）が発表された。そこでは、主要課題を「しごとづくり」「子育て支援」と定め、第2次掛川市総合計画及び地域創生戦略とともに推進していくとされている。本行政経営方針をより力強く推し進めるために、次の点を伺う。

- (1) 「掛川への新しいひとの動きをつくる」の中で、シティプロモーション戦略を策定すると書いてあるが、「どのようなターゲット設定」で「どのようなメンバー」で、「どのようなプロセスを踏んで」「何をゴール」としてシティプロモーション戦略をつくり実行していくのか伺う
- (2) シティプロモーションに関して、アニメ等を活用し、若い世代を呼び込むための戦略も必要と考える。特にアニメ作者やアニメ制作会社のロケハンティングに対しての支援等は、交通アクセスがよい掛川市には強みがあると思うが見解を伺う
- (3) 若い世代を中心としてベストセラーとなった青春学園ミステリー小説「氷菓」が、俳優の山崎賢人氏と静岡出身の女優広瀬アリス氏のダブル主演により実写映画化される。過去、「氷菓」がアニメ化された時には、加茂花菖蒲園が舞台のモデルとなったことから、掛川市とも繋がりがある。この動きに対し、どのような対応をするのか伺う
- (4) U I J ターン・地元定住に繋げるため、就職面接会、インターンシップ事業、県外大学への情報提供等を進めるとあるが、Uターン、Iターン、Jターンは、それぞれターゲットとなる対象者が違い、アプローチする手法も異なる。それぞれに戦略を考えているのか見解を伺う
- (5) 主要課題には「しごとづくり」とあるが、例えば、空き物件を活用した小規模事業所誘致の施策も必要と考えるが見解を伺う
- (6) 掛川市に転入した方々に対して、どのようなサポートや歓迎の表現を行っているのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

1 掛川市の地震への備えを伺う (答弁：市長)

全国災害ボランティア議員連盟での本年度の定期総会において、南三陸町の佐藤町長を招いたところ「災害はコミュニティが壊れるのが一番大変」とのことであった。

まちづくり協議会を上手に生かした、顔の見えるコミュニケーションによる掛川市の高い地域防災力・防災ネットワーク創りの必要性を感じている。

本定例会の冒頭にて、市長は「安政地震以来162年間大きな地震はない。つまり大地震はいつ起こってもおかしくない」と述べた。そこで掛川市における備えはいかなる状況にあるのか伺う。

- (1) 災害対策基本法が東日本大震災を教訓とし、様々な改正が毎年行われている。「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が策定され、取り組む必要がある事項として「全体計画・地域防災計画の策定」「発災時における避難行動要支援者名簿の活用」さらなる避難行動支援のために取り組むべき事項として「個別計画の策定」「避難行動支援に係る地域の共助力の向上」があるが、これらの掛川市における取り組みの状況を伺う
- (2) 10月3日付けで静岡県危機管理監から依頼のあった「自主防災組織実態調査」には、世帯台帳など各種台帳整備の記入欄があった。掛川市の台帳整備の進捗状況を伺う
- (3) これまで市内防災訓練の度に提出されてきたアンケート結果は、いかに反映されているのか伺う
- (4) 「要配慮者利用施設（社会福祉施設、医療施設、学校等）にかかる施設ごとの避難計画の規定」の策定は、各法令等において義務付けられている。これには、施設ごとの規定と災害ごとの規定があるが、掛川市における取組状況を伺う
- (5) 障がいを持った方で、広域避難所での生活が難しい方は、二次避難所である福祉避難所へ移動となるとのことであるが、移動手段は誰がどのような方法で行うのか。また、受入体制が整った場合等の情報は、どのように伝達されるのか伺う
- (6) 各広域避難所指定の二次福祉避難所先は、エリア分けするなど、ある程度、事前に指定した方が良いと思うが、見解を伺う
- (7) 福祉避難所となる施設では、開業時には施設利用者で手一杯であることが予測されるなか、どのようにして利用者以外の障がい者や要介護者を受け入れる計画なのか、各施設とその計画の協議がどれほど進んでいるのか伺う

- (8) 掛川市の公の福祉避難所として、たまり一な、あすなろ、掛川特別支援学校を使用とのことであるが、その各施設に何人ずつの受け入れができるのか。また、高齢者の介護施設39施設と協定を締結しているとのことであるが、何人の受け入れができる想定なのか伺う
- (9) 特別な対応が必要な人工透析や在宅酸素療法の患者等が、被災により治療が困難になったときの対応と、急を要する妊婦への対応を伺う
- (10) 上内田小学校と城東中学校は、広域避難所でありながら平成26年3月に土砂災害警戒区域に指定された。これらについて、今後の整備計画を伺う
また、こうした災害の警戒区域内に市の施設（指定管理を含む）が市内にいくつあるのか伺う
- (11) 市長は、本定例会行政報告のなかで12月4日実施の「地域防災訓練」において、「自主防災組織と消防団の連携強化に繋がる訓練を重点訓練として実施」と述べているが、消防団員の不足から、消防団員を有さない区や、自主防災組織がある。自主防災組織数と消防団員数のバランスはとれているのか、不足する団員確保策を伺う
- (12) 11月12日に開催された「かけがわ消防フェア2016」は、消防団員確保の良きPRとなったことに加え、非常食や汚水を飲料水に変える器材等、防災用品も多数あり、防災意識も高まる大変良い機会となった。消防フェアの今後の計画を伺う
- (13) 計画されている大東大須賀区域認定こども園化においては、現在地より海岸線に近づく移転となる園があるが、その理由を伺う。また、その移転について、園児の父兄や市民からの理解を得られているのか伺う
- (14) 計画されている大東大須賀区域の認定こども園における避難訓練計画を伺う
- (15) 液状化や各河川の遡上による被害想定など、162年前の安政地震などをいかに分析しているのか伺う
- (16) 巨大地震による津波の被害が懸念される国の津波避難対策特別強化地域に指定された139市町村のうち、43市町村が東日本大震災以降に公共施設の高台移転を実施・計画していることが、朝日新聞社と関西学院大学災害復興制度研究所の共同調査でわかった。被災死亡者ゼロを目指す掛川市も、これに習う考えはないのか伺う
- (17) 南三陸町長の言葉に、「事前復興を考えておくべき。」とあり、災害前に災害後をどう復興するのか、シミュレーションしておく必要があるとのことである。仮設住宅団地予定地に埋蔵文化財があれば2年は進まず、さらに、高台は山であるので相続登記がなされていないところが多く、買収に時間がかかるとのことである。仮設住宅用の土地をはじめとした事前復興の想定はあるのか伺う
- (18) 震災後の復興会議には女性の意見が必要である。掛川市には、この会議があるのか伺う。また、あればどのようなメンバーなのか伺う
- (19) 11月22日の東日本の地震では自動車での避難により渋滞が発生した。進まない車内で恐怖がよぎった方も多かったという。まずは、何より命の確保のために、掛川市として、自動車より自転車での避難を推奨する考えはないか伺う

- (20) 市内のホテルや旅館等は、耐震化建造物で食料もあり、バリアフリー化やトイレも整備され、災害時に避難所として有効活用が期待できるが、市との災害協定は締結しているのか伺う
- (21) 9月の県との合同防災訓練では、県の高い防災力を実感した。現在、県営野球場の新設を西部地区の津波が懸念される位置に予定されているが、海風の問題もあり計画は止まっている。これを小笠山総合運動公園内に誘致し、有事の際に県内の東遠地区の大型防災基地、避難所として利用できないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	8	氏名	松 本 均	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-------	-----------------

1 掛川市の障がい者福祉について

(答弁：市長)

掛川市の障がい者福祉については、多くの要望や意見が反映された予算措置となっているが、いまだに進捗状況が思わしくない案件もある。多くの障がい者とその家族のためにも、更なる障がい者福祉施策の充実が必要である。そこで、現状と今後の取り組みについて伺う。

- (1) 今年4月に施行した、掛川市障がいのある人の「働きたい」をかなえる条例に基づき、より一層の障がい者雇用を進めているが、条例の基となった障がい者新規就労500人サポート事業の現状と今後について伺う
- (2) 掛川市内の作業所は満員であり、今後多くの障がい者が入所できない状態である。また、法改正により平成30年から成人障がい者が児童寮からの退所を余儀なくされることにより、その後の入所施設が市内にないため、成人障がい者は不安を感じている。それらに対応するため、作業所と成人障がい者の生活介護施設の整備について伺う
- (3) 成年後見については、各地で勉強会等が進められてきているが、いまだに多くの金銭的事件が発生している。また、高齢者や障がい者の近い将来を心配する家族からも、相談窓口の開設依頼があるが、掛川市の成年後見人制度の今後について伺う
- (4) 障がい者差別解消法への掛川市の取り組みと、地域のネットワークとしての障がい者差別解消支援地域協議会の設立について伺う
- (5) 平成26年6月定例会において「手話言語法」制定を求める意見書を提出したが、昨年富士宮市でも「手話言語条例」が制定された。掛川市の手話言語条例について進捗状況と今後の方針について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	鈴木久男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 掛川市が掲げている3つの日本一の頂上戦略について (答弁：市長)

今まで掛川市が掲げていた3つの日本一は、「健康・医療日本一」、「環境日本一」、「市民活動日本一」であった。

この3つの目標達成のため、行政、市民、議会が、それぞれ連携して「基本条例」を制定してきた。そのうち、「環境基本条例」は制定後10年が経過し、一つの理念が定着していると思われるが、「自治基本条例」は平成25年4月、「健康医療基本条例」は今年4月に施行し、ようやく緒に就いたばかりであり、これから市民の皆さんと一緒に進めなくてはならない大きな課題だと思っている。そこで、以下の5点について伺う。

- (1) 市長が目指すそれぞれの「日本一」の姿について伺う
- (2) 「市民活動日本一」は、何をもって日本一と考えるのか伺う
- (3) 施行後10年が経過する環境基本条例の成果と今後の課題を伺う
 - ア 掛川区域と大東・大須賀区域では、不燃ごみの回収方法に大きな違いがある（掛川区域は分別しない。大東・大須賀区域は9種類に分別回収）。ごみ袋有料化以来1年半以上が経過したが、どちらかに統一する方向に進んでいるのか伺う
 - イ 共同住宅におけるごみ分別の不徹底には、自治会役員も苦慮している。更なる指導徹底策を伺う
 - ウ 自治会未加入世帯が14%あると聞く。回収方法に支障はないか伺う
 - エ CO2削減のため、再生可能エネルギーへの転換が推奨されている。公共施設や一般家庭への太陽光パネルの普及指導と達成状況を伺う
- (4) 新たな総合計画と地域創生総合戦略では、日本一の体系が「健康・医療」が「健康・子育て」に、「市民活動」が「教育・文化」に変わったが、その理由を伺う
- (5) 戦略目標の3つの日本一については、「日本一」の評価判断が難しい。「日本一の富士山」になぞって目標達成点を富士登山への頂上到着に置き換え、一合目から頂上に向う過程を解り易く区切って、市民と一緒に取り組むことができれば一層効果的と思うがいかがか

2 小中学校区を中心とした地域の活性化対策について (答弁：市長)

小学校区や中学校区を基礎単位とした「持ち家取得による定住人口増加対策」

が進められないとの不満の声が、市民の方々からたくさん寄せられている。

具体的には、自分の土地であっても息子の家が建てられないとか、三世代同居世帯として増改築したくても「農振の青地」が妨げになってどうにもならない。何とかしてもらわなくては地域の活性化どころか、地域は益々衰退してしまうとの深刻な叫びとも言える声を今年も沢山聞いた。

将来に向け、小中学校を基軸とした地域コミュニティ単位のコンパクトシティが築けるような土地利用施策を構築できないか、4点について伺う。

- (1) 農業振興地域整備計画の次回見直しの際、未整備荒廃農地の白地化が可能かどうか伺う
- (2) 人口減少とともに、農村地域は小中学校の児童・生徒数も減少の一途にある。この状況に活路を開く方策を伺う
- (3) 地区まちづくり協議会を中心に、地権者理解のもとに、1箇所10戸程度（一つの班が形成できる程度の居住地）の分譲住宅用地が確保できるような土地利用施策を市として組み立てできないか伺う
- (4) 生涯学習まちづくり土地条例第1条にうたう「目的」に基づき、農業振興地域整備計画の青地農地を白地にする「切り崩し」の糸口を模索できないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	山本行男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 地域Wi-Fi環境整備について (答弁：市長)

Wi-Fiは無線LANの一種で世界共通標準規格であり、いまや社会基盤となりつつある。これらは観光、防災、産業など幅広い分野での利活用が進むと考えられる。

特に掛川市には、エコパスタジアムでラグビーワールドカップ2019が開催され、多くの訪日外国人が訪れると考えられる。観光庁の「平成26年訪日外国人消費動向調査」では、58%の人が日本滞在中にあると便利なものとして「無料Wi-Fi」を1番にあげている。

Wi-Fi環境を整備し、地方創生の一助とすべく以下2点について伺う。

- (1) Wi-Fi環境整備事業は、行政と各種団体が連携して、整備に向けた助成と、整備後の維持を考慮した組織づくりを進め、外国人観光客誘致の一助にすべきと考えるがいかがか
- (2) 防災分野や農業分野、例えばイノシシ等の捕獲にWi-Fiを活用した遠隔監視型捕獲システムなどの活用も考えられるがいかがか

2 救急医療情報キットの配付について (答弁：市長)

10月度の区長会への依頼文書の中に「救急医療情報キットの配付」のお願いがあった。これは、65歳以上の障がい者や日中独居で見守りが必要な高齢者等には、民生委員の判断で「救急医療情報キット」を配付しており、すでに設置している場合は、キットの情報の更新などをお願いしていることを踏まえ、以下の3点について伺う。

- (1) 現在の普及状況及び今後一層の普及手法を伺う
- (2) 救急隊における情報キットの活用状況を伺う
- (3) 現在の配付対象者以外の独居世帯に対して配付し、対象を拡大していく考えはあるのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	鷺山喜久	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	----	----	------	-----------------------------------------------------

1 「つま恋」年内終了と終了後について （答弁：市長）

本年8月31日に市は、株式会社ヤマハリゾートより「つま恋」年内営業終了を伝えられ、9月5日には「『つま恋』対策庁内会議」を設置し、情報収集と対応を協議していくこととした。そこで市長に伺う。

- (1) 対策庁内会議は、市長、両副市長、教育長、9部長の全庁体制であるが、9月5日以降に開催した会議数を伺う
- (2) 「つま恋」が果たしている役割や価値を、存続またはアップするような形態の運営が担保されるよう配慮すること、つま恋の名称が消えることのないようにすること、分割譲渡されないよう3点の願いを申し入れたが、庁内対策会議では、この他に意見はあったのか伺う
- (3) 9月15日の議員懇談会では、10月以後、地元にも説明すると、当局より報告を受けたが、満水地区への地元説明は実施したのか伺う
- (4) 固定資産税及び水道使用料が市に入っていたが、営業終了により大きな影響が生じると思う。この対策は考えているのか伺う
- (5) 約100人が雇用されているが、現在、再就職先の対応等はどのようになっているのか伺う
- (6) 市長は1円たりとも「つま恋」または、譲渡先に税金投入はしないか伺う

2 掛川茶の海外戦略について （答弁：市長）

市長は、掛川茶の輸出に力を入れて「地産地消」から「互産互消」の推進に力を入れている。そこで伺う。

- (1) 輸出によって、農家所得は向上するのか伺う
- (2) 輸出先の国によって残留農薬等の問題があると思うが、どのように対応されるのか伺う
- (3) 国内の消費拡大策は、これ以上ないのか伺う
- (4) 先々のお茶を取り巻く環境を考えた時、担い手や後継者問題が直近の課題である。どのように解決されるのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	栗原通泰	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 水道事業の有収率向上対策について (答弁：市長)

平成27年度の監査委員による監査報告書には、「有収率向上等のさまざまな課題については『掛川市水道ビジョン』において、具体的な方策を十分検討し、目標達成に向けた諸施策を講じられたい。」とする意見、並びに「安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉増進に寄与されることを強く望むものである。」と記されている。

しかし現状を見れば、予算面から老朽管改修が思うように進まず、漏水等によって地下に流出している。このことは、受水費用13億600万円の一部が損失につながっていることに注視しなければならない。また、給水収益は減収となり、健全な水道事業経営を脅かす状況ともなっている。現在、水道ビジョン作成中ではあるが、その後の具体的計画に生かすため、次の点について伺う。

- (1) 平成23年度の有収率は、86.8%であったが、平成27年度は、83.8%と3ポイント低下し、県市町平均値86%に対しても低い。年々低下する要因は何があるのか伺う
- (2) 水道ビジョンは作成途中であるが、有収率の目標値設定は考えているのか伺う
- (3) 先の大井川広域水道企業団議会で「責任水量制」の取り扱いと「受水費」の扱いについて、どのような内容になったのか伺う
- (4) 水道ビジョン素案の中で、管路の耐震化及び老朽施設の更新に伴う財源の確保がうたわれているが、具体的な考え方を伺う
- (5) 平成27年度の送配水設備改良費の実績約7億4,467万円のうち、一般配水管改良事業費と老朽管更新事業費の合計は3億6,235万円であるが、この投資額を大幅に見直し、漏水対策工事を積極的に推進する考えはないか伺う

2 掛川市内のPCB対策について伺う (答弁：市長)

先の総務委員会の行政視察で、室蘭市のPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理施設を視察した。このPCBは体内に蓄積されると毒性により内臓疾患や神経疾患障害を起し死に至ると言われている。

このPCBは電気機器関係の絶縁油として、昭和29年から変圧器やコンデンサー・水銀灯や蛍光灯の安定器の絶縁体に使用されたが、毒性が社会問題化し、昭和49年に新たな製造と使用が禁止された。本市においても昭和50年代初頭ま

でに建築された物件には、このPCBが使用されている電気機器類があるのではないかと危惧される。

平成12年には県外の小学校でPCB使用の蛍光灯安定器が破裂し、児童の頭に降り注いだという事件も発生していることから、市民の健康と安心、安全の観点から次の点について伺う。

- (1) 本市の公共施設の中で、昭和43年に建築された元小学校や昭和50年代初頭に建築された学習センターや公民館には、PCBが含まれていると思われる電気機器類がある。その管理状況やPCB含有機器の保管状況は、どのようなになっているのか伺う
- (2) PCBの処理期間として、国の方針は平成34年度を目途としている。今後、家庭や商店、事業所などへの広報活動の取り組みと対応窓口について伺う
- (3) 家庭から排出された安定器などの保管、管理と処理方法等について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	大石 勇	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 台風・局地的な大雨等による土砂災害、洪水災害について (答弁：市長)

今年は例年に比べ台風の上陸数も多い中、去る8月15日には大東地域に局地的な大雨が発生した。大型化する台風や、突発的で予測が困難な局地的な大雨に対しての対応策は、家庭の避難計画の中でも非常に大切なことである。

- (1) 局地的な大雨において、避難準備情報を適時適切に発令するには、現地での情報収集が大変重要である。どのような方法で現地等の状況を把握しているのか伺う
- (2) 掛川市防災ガイドブックでは、市が発令する避難情報に対する避難行動など、「とるべき行動」が記載されている。このことをさらに周知徹底するとともに、重要な防災用語等の市民の理解度も上げる必要があると思うが、考えを伺う

2 2017年NHK大河ドラマ「おんな城主直虎」と掛川市の観光振興について (答弁：市長)

2017年1月より放送される大河ドラマを前に、舞台となる浜松市北区では、大河ドラマ館の開設に向けて準備が進められており、近くを走る天竜浜名湖鉄道のフルラッピング列車も10月末より運行され、観光客をはじめ多くの人を楽しませている。また、現地では、ラッピングバスやタクシーも見られ、非常に活気があると感じる。

このような中、天竜浜名湖鉄道沿線の本市としては、井伊家とのつながりのある掛川城などを広くPRして、観光につなげる絶好機と思われる。そこで、次の3点について伺う。

- (1) 掛川市民をはじめ、近隣市町や本市に観光等で訪れるお客様に、天竜浜名湖鉄道で運行されているフルラッピング列車「直虎号」を広くPRし、天竜浜名湖鉄道へ多くの人を乗車を促すことが必要である。具体的なPR等、どのように取り組んでいるのか伺う
- (2) 大河ドラマ館等を訪れるお客様にとって本市は、天竜浜名湖鉄道東の玄関口となるが、掛川城を中心とした本市への観光客誘客をどのように進めているのか伺う
- (3) 掛川市とつながりのある大河ドラマを、現在どのように応援しているのか、また、今後どのように応援していくのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	18	氏名	草 賀 章 吉	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 鳥獣被害対策について (答弁：市長)

中山間地はもとより市街地周辺部でもイノシシ、シカ、ハクビシン、アナグマなどの被害が絶えない状況である。

この実態をどのように捉え、どのような対策を講じようとしているのか市長の見解を伺う。

- (1) 今年度の被害状況をどのように受け止めているか伺う
- (2) 各地区での鳥獣被害対策実践者からの不満・要望はどのようなものか伺う
- (3) 現在の支援状況に対する課題と今後の支援対策について伺う
- (4) 猟友会に対しての補助金について、その主旨と財源はどのようになっているか伺う
- (5) 猟友会からの意見要望についての内容を伺う

2 公共施設マネジメントについて (答弁：市長)

平成28年3月に「掛川市公共施設等総合管理計画」が策定された。これは、公共施設の安全・安心の確保や公共施設におけるサービスを持続するためには、必要不可欠な管理計画である。

市内には、一部事務組合等の所有施設を除いた、建築物系公共施設が212施設、延べ床面積で36万9,000㎡、インフラは道路、橋梁、河川、上下水道、公園、ため池など、たいへん多くが存在している。そして、管理計画のシミュレーションによると、今後30年間で建築物系公共施設の維持・更新に掛かる費用は、毎年平均約38.6億円、インフラでは毎年平均約59.4億円の費用が掛かると推定されている。

- (1) 掛川市の公共施設の状況について、より具体的な説明と課題を伺う
- (2) 市民生活と直接関わるものだけに、市民の深い理解が欠かせない。本総合管理計画について、どのように広報や説明を行っていくのか伺う
- (3) 管理計画の中には、「資産経営の観点から、戦略的に全体の総合調整を行う必要がありますので、専任部署の設置と体制の構築を検討します。」と明記されているが、いつから着手するのか伺う

3 各種計画の見直しサイクルについて

(答弁：市長)

11月14日の全員協議会で報告された「生活排水処理実施計画の見直し」については、やっと見直しをしていただいたかとの感想である。私は、平成25年9月定例会の一般質問において、抜本的な見直しを行い、早期に個人の合併浄化槽設置を推進し、下水整備事業のスピードアップを図るべきと提言した。

- (1) 提言から見直し完了まで3年を要したが、なぜ、見直しに時間が掛かったのか、要因を伺う
- (2) 各種計画には、3年や5年の計画期間があるが、社会の変化に対応し、行政がスピードアップを図り、弾力的に見直しを行うべきと考えるが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	渡 邊 久 次	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括)
------	----	----	---------	----------------------------------------------------------------------

1 いのちと健康を守る国民健康保険について (答弁：市長)

国民健康保険は、国民の健康の保持向上のために欠かすことのできない重要な制度である。かつては、自営業者や農林水産業者の加入者が多数であったが、現在は、国保世帯主の7割以上が、年金生活者や非正規労働者となった。国保加入者の平均所得が1990年度には年間240万円であったものが、2009年度には158万円に下がった。同時期の1人あたりの保険料は、6万円から9万円に跳ね上がっている。これでは、滞納が増えるのは当然である。いのちと健康を守るための大事な制度が高すぎる保険料や過酷な滞納処分によって、住民を苦しめるという異常な事態が各地で起こっているため、掛川市の国保制度の現状について伺う。

- (1) 平成27年度の国保税の収納率が、現年度分で94.94% (0.23ポイント増)、滞納繰り越し分は22.76% (1.36ポイント増)となり、県下で1位となったが、その要因について伺う
- (2) 保険料負担の応益分である均等割、平等割は逆進性が強く、低所得者にとっては過重な負担となっているが、国保税算定方式の見直しはされるのか伺う
- (3) 平成30年度より都道府県が保険者となるよう制度改正が行われるが、国保財政の健全化やサービス向上につながるのか伺う
- (4) 都道府県単位になると、住民の要求が反映されにくくなる懸念はないのか伺う
- (5) 今後、収納率の向上と保険原理が徹底されていくと、お金のない人は国保制度から排除される恐れがある。社会保障制度としての国保制度をどう守っていくのか伺う

2 産業都市の認定を受けたバイオマスの利活用と再生可能エネルギー普及について (答弁：市長)

地球温暖化と異常気象の被害が各地で発生している。地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出削減のためには、化石燃料に代わるバイオマスエネルギーの利活用が必要とされている。「環境日本一」を掲げる掛川市として、温暖化問題と廃棄物問題の両面からバイオマスの利活用や再生可能エネルギーの普及をどのように推進していくのか伺う。

- (1) 掛川市として、バイオマスの利活用をどのように考えているのかを伺う

- (2) 可燃性ごみの中に含まれている紙類、食品廃棄物などを廃棄物系バイオマスとして利活用する考えはないか伺う
- (3) 太陽光、風力、小水力など、再生可能エネルギーの推進について伺う
- (4) ごみ減量、再資源化のさらなる推進について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	大場雄三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 茶業振興計画について

(答弁：市長、教育長)

世界農業遺産「静岡の茶草場農法」として、各種メディアに掛川茶が取り上げられ、緑茶の消費拡大戦略の効果が少しずつでてきていると感じる。しかしながら、茶農家の収入はまだ十分とは言えず、高齢化や後継者不足の課題は解決するにはいたっていない。産地賞受賞復活を契機に、さらなる茶業振興と将来を見据えた施策について伺う。

- (1) 幼少期から緑茶を飲み、その味を日常的に親しむことは、大人になっても緑茶を飲む習慣づけになると考える。静岡県でも、学校で緑茶を飲む条例の制定を検討していると聞いており、掛川市においても、小中学校の休み時間等に自由に緑茶を飲めるよう、学校への緑茶サーバーの設置を再度提案するが、見解を伺う
- (2) 茶園の生産の効率化については、これまでも様々な取り組みがなされてきたが、まだまだ改善の余地があると考え。特に、茶園の区画整理による効率化と規模拡大のためには、行政の積極的な推進が必要であると考え、見解を伺う
- (3) 日本国内における緑茶の消費拡大を推進するためには、掛川市内に限らず静岡県、ひいては全国の茶産地と手を取り合って、まずは日本国民に改めて緑茶の魅力・健康に対する効能を訴えかけていく必要があると考え。深蒸し茶部門で産地賞獲得の常連である掛川市が、先導して全国の茶産地との協力体制を築きあげ、日本国内の茶業界全体の底上げをしていくことが必要と考え、見解を伺う
- (4) 輸出戦略について、姉妹都市であるコーニング市・ユージン市・横城郡・ペーザロ市を拠点とした海外戦略を推進していくということだが、先日の海外における市場調査結果では、どのようなことが得られたのか伺う
- (5) 海外における市場調査に基づき、今後どのような輸出のための戦略が考えられるのか伺う
- (6) 緑茶輸出のためには、既に報じられているとおり農薬基準や有機農法への取り組みが必要であるが、この課題への対応をどのように生葉の生産現場に伝えて取り組んでいくのか伺う

2 農業振興政策について

(答弁：市長)

農業界全体における後継者不足と耕作放棄地の増大は待ったなしの課題である。掛川市においても様々な施策が行われているが、農業委員会制度の改革を機に更なる施策展開が必要である。農業に関する課題を解決することが、人口増加策に関連することも考えられるため、以下の点について伺う。

- (1) 現在、掛川市が推進している互産互消の取り組み成果と、今後の課題について伺う
- (2) 課題となっている耕作放棄地について、今後、これ以上発生させないための取り組みが必要であり、新制度に移行する農業委員会の任務には大きな期待を寄せるところである。新制度では、農業委員と農地利用最適化推進委員が設置されることになるが、具体的にどのような任務を行うのか伺う
- (3) 実際の現場で活動する、農業委員と農地利用最適化推進委員には、現場での状況判断を委ねることから、より強い権限（国県を上回る）を望むところであるが、実際にどのような権限が付与されるのか伺う
- (4) 農業界全体としての課題は、後継者のなり手が著しく減少していることである。新規就農者に対する支援施策はあるが、既存農家の後継者に対する支援施策は少ないのが現状である。地域コミュニティの基礎となる既存の農家が存続していくためには、後継者への支援施策（設備投資に対する補助等）を拡充する必要があると考えるが、見解を伺う

3 平成29年度掛川市行政経営方針、主要課題「しごとづくり」「子育て支援」について （答弁：市長）

平成29年度掛川市行政経営方針で、主要課題「しごとづくり」「子育て支援」について示されたが、人口減少を克服するためには重要な方針だと考える。特に若者及び子育て世代への施策は、将来に大きく影響を与えることから、次年度における重点施策について伺う。

- (1) 「しごとづくり」について、「掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする」には、「将来へ希望を持ち、安心して働ける環境づくりを目指す。」と示されている。そのためには、若い世代への仕事作り、特に、新卒者、若い女性及び子育てを始める世代の最重要課題であると考え、そこを主眼とした仕事作りを施策に追加する考えがあるのか見解を伺う
- (2) 「子育て支援」について、保育園の拡充も必要であるが、0歳から3歳までの乳幼児期においては、家庭内での保育が最も望ましいと考える。そのためには、長期の育児休暇が取れるような環境づくりと経済的負担軽減策により、家庭内で保育を推進するための施策も必要だと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	窪野愛子	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 健康・子育て日本一実現のための施策について (答弁：市長、教育長)

今年4月、本市の20年後30年後を見据えた第2次掛川市総合計画が策定された。今後10年間で取り組む戦略の柱の1つに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」がある。その中の重点プロジェクトとして掲げられた「結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト」について、とりわけ妊娠から出産へと結びつけていくためには、不妊治療はもとより不育症への理解と支援に取り組まなければならない。

また、思春期(13～18歳)世代にとっては、妊娠出産・生活習慣病の予防など、成人期を迎える準備段階として、体作りなどへの更なる教育の機会が重要ではないか、考えを伺う。

- (1) 不妊治療について、今日までの取り組みの成果と課題について伺う
- (2) 認知度が低い不育症への理解と今後の支援について見解を伺う
- (3) 中高生に対して、将来に向けた「命と体を大切に教育」が、更に必要と思うが見解を伺う

2 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化について (答弁：市長)

本年9月、平成10年以来18年ぶりに本市を会場として開催された静岡県・掛川市総合防災訓練のテーマは「自助・共助、地域で高める掛川の防災力、死亡者ゼロのまちづくり」であった。4月に発生した熊本地震の教訓を取り入れ、本市の地形と立地環境に応じた訓練を市内全域で実施した。約4万人が参加した訓練から多くの課題も浮き彫りになったことを受け、今後の防災・減災対策について伺う。

- (1) 家庭内安全対策費が6月補正予算で増額されたが、耐震シェルターや防災ベッドの普及はあまり進んでいない状況である。今後の取り組みについて伺う
- (2) 県総合防災訓練では、住民主体の避難所運営に課題が見受けられたと新聞記事に掲載されていたが、課題解決に向けた取り組みについて伺う
- (3) 県は熊本地震を受けて、10年ぶりに避難所運営マニュアルの改訂を来年度行うとのことだが、本市の避難所運営マニュアルの見直しの必要性や改善点について伺う
- (4) 防災リーダー養成講座修了者が地区で活躍するための取り組みについて伺う

う

- (5) 大規模災害発災時の食料、生活必需品の調達に関する協定が現在27団体と締結されているが、市内に点在するコンビニエンスストア事業者との締結推進を図ることはできないか伺う